

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	就労支援事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	就労支援事業費(04-03-01)				
事務事業の種類	● 新規事業（● 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	24年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	昨今の様々な社会経済状況の影響により厳しい雇用環境にある区民の就労を支援するため、若年者・女性・高齢者などの各階層に向けて就職への支援、相談・セミナー、個別指導などを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。				
対象者等	就労を希望する区民				
内容	<p>①若者就労サポートデスク（週2回設置） （平成24年9月までは週1回設置） 若年者の正社員就職への支援のため、専門相談員が個別相談・指導を行う。</p> <p>②就労支援セミナー ・若者向け就労支援セミナー：年16回開催 ・高齢者向け就労支援セミナー：年5回開催 ・女性向け就労支援セミナー：年2回開催 ・就労支援セミナー（東京労働局共催セミナー）：年45回（15日間）開催</p> <p>③青年社会貢献活動認証制度 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証する。</p> <p>④就労支援基礎調査 区民の就労実態や就労に関する意識等について調査を行い、今後の就労支援施策に反映する。 （平成24年8月調査予定）</p>				
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始				
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援等を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は非常に高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 若年者向け支援（委託先：NPO法人 青少年自立援助センター）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額							5,537	
①決算額（24年度は見込み）							5,537	
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当】（%）								
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	0	5,537	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	5,537	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	サポートデスク相談者数							
	セミナー参加者数							

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	256
	需用費					消耗品費	269
	委託料					相談委託料	4,890
	使用料及び賃借料					会場使用料	122

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	サポートデスク相談者数	—	—	—	234	1098	延べ相談者数。※25年度は、窓口を常設した場合の人数
②	セミナー参加者数	—	—	—	959	1,096	若者・女性・高齢者・東京労働局共催の4セミナー計
③							

問題点・課題分析	①大学等新卒者（既卒者）への就職支援策をさらに検討していく必要がある
	②若者就労サポートデスクについて適切な相談スペースが確保できず、相談内容が第三者に漏れ聞こえるなど相談者のプライバシー保護の点で課題が生じている
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） ※未実施 千代田、目黒、大田

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大学等新卒者（既卒者）への就職支援策として、新たな形で青年社会貢献活動認証制度を実施する。	就職活動を一層支援するため大学新卒者等を対象として区内企業バスツアーを実施していく。
②	月に1～2回の頻度で既存の相談スペースに加えて会議室を借り上げ、秘匿性の高い相談を受ける場合は、個室にて相談を行う。	専用の相談室を設置してプライバシー保護を図るとともに、サポートデスクの常設化を行うことで、より相談者が訪れやすい環境整備を行う。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	セミナーや個別相談等により区民の就職活動を積極的にサポートする事業であり、特に注力すべき事業である。

議会（要旨）	問状
--------	----

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上																																								
		担当者名	小貫	内線	466																																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	マイタウン就職面接会運営費（04-03-02）																																												
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業																																									
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠																																										
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等																																										
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画																																								
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]																																											
	政策	活力ある地域経済づくり[05]																																											
	施策	就労支援[05-08]																																											
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び東京商工会議所荒川支部等と協力して就職面接会を開催する。 平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月どちらかの区で開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。																																												
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民																																												
内容	<p>「マイタウン企業説明会・就職面接会」</p> <p>1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部</p> <p>2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：足立区役所庁舎ホールまたは天空劇場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回・開催場所</th> <th>開催日</th> <th>求人数</th> <th>求職者</th> <th>就職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・第27回（足立・天空劇場）</td> <td>H22. 1. 29（金）</td> <td>14社 25件 44人</td> <td>344人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>・第28回（荒川・ムーブ町屋）</td> <td>H22. 7. 22（木）</td> <td>9社 18件 157人</td> <td>228人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>・第29回（足立・天空劇場）</td> <td>H23. 1. 27（木）</td> <td>12社 18件 40人</td> <td>135人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>・第30回（荒川・日暮里サニーホール）</td> <td>H23. 7. 7（木）</td> <td>18社 35件 78人</td> <td>232人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>・第31回（足立・天空劇場）</td> <td>H23. 12. 8（木）</td> <td>15社 36件 113人</td> <td>145人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>・マンスリー就職面接会（4月）</td> <td>H24. 4. 18（水）</td> <td>4社 4件 4人</td> <td>29人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>・マンスリー就職面接会（5月）</td> <td>H24. 5. 16（水）</td> <td>11社 43件 113人</td> <td>29人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>					開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数	・第27回（足立・天空劇場）	H22. 1. 29（金）	14社 25件 44人	344人	17人	・第28回（荒川・ムーブ町屋）	H22. 7. 22（木）	9社 18件 157人	228人	9人	・第29回（足立・天空劇場）	H23. 1. 27（木）	12社 18件 40人	135人	6人	・第30回（荒川・日暮里サニーホール）	H23. 7. 7（木）	18社 35件 78人	232人	12人	・第31回（足立・天空劇場）	H23. 12. 8（木）	15社 36件 113人	145人	13人	・マンスリー就職面接会（4月）	H24. 4. 18（水）	4社 4件 4人	29人	1人	・マンスリー就職面接会（5月）	H24. 5. 16（水）	11社 43件 113人	29人	7人
開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数																																									
・第27回（足立・天空劇場）	H22. 1. 29（金）	14社 25件 44人	344人	17人																																									
・第28回（荒川・ムーブ町屋）	H22. 7. 22（木）	9社 18件 157人	228人	9人																																									
・第29回（足立・天空劇場）	H23. 1. 27（木）	12社 18件 40人	135人	6人																																									
・第30回（荒川・日暮里サニーホール）	H23. 7. 7（木）	18社 35件 78人	232人	12人																																									
・第31回（足立・天空劇場）	H23. 12. 8（木）	15社 36件 113人	145人	13人																																									
・マンスリー就職面接会（4月）	H24. 4. 18（水）	4社 4件 4人	29人	1人																																									
・マンスリー就職面接会（5月）	H24. 5. 16（水）	11社 43件 113人	29人	7人																																									
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回→年2回） 平成24年度 マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催）																																												
必要性	合同面接会方式では、求人企業・求職者がその場で複数の採用または面接を受けることができ双方にとって効率的な採用形式であること。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。																																												
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 役割分担 区：会場確保・求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営																																												

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	84	84	49	49	49	77	474	
①決算額（24年度は見込み）	80	24	53	21	23	41	474	
②人件費等	854	427	847	1,221	1,308	1,270		
③減価償却費					436	467		
【事務分担量】（%）	10	5	10	15	15	15		
合計（①+②+③）	934	451	900	1,242	1,767	1,778	474	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	934	451	900	1,242	1,767	1,778	474	
実績の推移	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
求人数	537	72	206	91	197	191		
参加求職者数	595	248	513	570	363	377		
就職者数	50	7	24	22	15	25		

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					保育謝礼	80
	役務費					看板作成	75
	使用料及び賃借料	会場使用料	23	会場使用料	41	会場使用料	319

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	就職者数	22	15	25	40	45	平成23年度までは年2回 平成24年度以降は年12回の値
②							
③							

(問題点・課題分析)	景気低迷の影響等により求人企業が慢性的に不足しており、求人数の確保が課題となっている。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） ※未実施：千代田、目黒、大田、品川（ハローワークと共催での就職面接会について）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	就労支援専門員が区内企業を訪問して得る求人情報やハローワーク足立の求人情報などを活用し、就職面接会の参加企業や求人数の拡充を図るとともに求人と求職のマッチングを図る。	引き続き就労支援専門員による企業訪問等によって良質な求人の開拓を行い、魅力的な求人案件の提供を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。昨今の雇用環境の悪化を踏まえ、関係機関と連携を図りながら推進していく。

況議会(要旨)問状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	事業所功労者表彰事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	事業所功労者表彰事業（01-23-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○24年度 ○23年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	27年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	区内の中小企業及び商工団体の発展に貢献し、勤務成績が優れている従業員を表彰することにより、従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化をはかり、区内産業の活性化に寄与する。				
対象者等	①区内の同一事業所に引き続き勤務する従業員で、勤務成績が優秀な者 ②30・40・50年表彰の従業員が属する事業所				
内容	<p>表彰審査会（表彰審査会構成員：産業経済部長、産業振興課長、経営支援課長、就労支援課長）にて、事業所から推薦があった被表彰者を決定し、「荒川マイスター表彰」と合同で実施する「産業功労者表彰式」において表彰状と記念品（荒川区区内共通お買い物券）を授与する。</p> <p>（記念品）事業所功労者10・20年 5,000円、30・40・50年 10,000円 功労事業所 30年 10,000円、40年 20,000円、50年 30,000円 （平成23年度）11月1日（月）11時00分～12時00分 サンパール荒川小ホール 平成23年度表彰実績 事業所功労者表彰 10年表彰 127人、20年表彰 63人、30年表彰 19人、40年表彰 8人、50年表彰 17人 功労事業所表彰 30年表彰 9所、40年表彰 6所、50年表彰15所</p>				
経過	<p>昭和27年度 事業開始（昭和28年1月20日実施） 平成4年度 （財）荒川区勤労者福祉サービスセンターに委託開始 平成5年度 功労事業所表彰を実施 平成8年度 アトラクションを中止 平成9年度 5年表彰を廃止 平成10年度 記念品を「区内共通お買い物券」に変更 平成13年度 「荒川区産業功労者表彰」として、荒川マイスター表彰と合同で式典を実施 平成15年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈も合わせて実施 平成18年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈を廃止 平成20年度 功労事業所表彰に30年を追加 平成23年度 事業所功労者表彰及び功労事業所表彰に50年を追加 平成24年度 就労支援課へ移管されるとともに事業を直営化（委託中止）</p>				
必要性	自社で表彰することが難しい中小企業の従業員を区が表彰することは、従業員の勤労意欲の向上と区内企業の人材の確保及び定着化を図り、区内産業の活性化を推進することにつながる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	1,434	1,434	2,513	1,638	1,757	2,554	2,740	
①決算額（24年度は見込み）	1,281	1,221	1,688	1,336	1,755	2,553	2,740	
②人件費等	1,708	2,989	2,541	2,443	2,616	2,541		
③減価償却費					872	933		
【事務分担量】（%）	20	35	30	30	30	30		
合計（①+②+③）	2,989	4,210	4,229	3,779	5,243	6,027	2,740	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,989	4,210	4,229	3,779	5,243	6,027	2,740	
事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
実績の推移								
10年表彰	122	112	90	94	119	127		
20年表彰	69	50	63	64	76	63		
30年表彰	21	26	23	19	26	19		
40年表彰	12	13	18	13	7	8		
50年表彰	—	—	—	—	—	17		
功労事業所（30年）	—	—	16	12	11	9		
功労事業所（40年）	9	6	12	5	5	6		
功労事業所（50年）	—	—	—	—	—	15		

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用	記念品（お買い物券）	1,253	記念品（お買い物券）	2,050	記念品（お買い物券）等	2,558	
役務費					看板作製及び取付け等	166	
委託料	表彰事業実施委託	487	表彰事業実施委託	488			
使用料及	サンパール荒川使用料	15	サンパール荒川使用料	16	サンパール荒川使用料	16	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度（見込み）	目標値（25年度）	
①	被表彰者数	190	228	234	240	240	10・20・30・40・50年表彰計（50年表彰は平成23年度～）
②	功労事業所	17	16	30	30	30	30・40・50年表彰計（50年表彰は平成23年度～）
③							

（問題点・課題）	被表彰者の募集については、あらかわ区報、産業情報紙（あらかわ産業ナビ）、産業ホームページのほか、企業への郵送等によって周知を図っているが、今後も適切に周知を進めていく必要がある。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区） 千代田、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、葛飾（記念品配送）の9区で事業中止 ※文京区は産業連合会との共催で実施

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区ホームページ等への情報掲載を行い、より多くの事業所へ周知を図る。	引き続き複数のルートによって可能な限り多くの事業所へ本事業の周知を行う。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、継続的に実施していく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	インターンシップ事業（01-06-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	区内在学の学生に区内の中小事業所で就業体験する機会を提供し、モノづくりの現場の厳しさやおもしろさを学び、将来の就職に向けた判断基準の習得等に資するとともに、区内企業における人材確保や産学連携に寄与する。				
対象者等	区内受入希望企業、産業技術高等専門学校の学生				
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により学生が就業体験を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 8月中旬～9月中旬 ※夏期休業期間中 ・実習期間 連続した5日間 ・参加企業の募集 区報等により周知 ・実習生の募集 各学校からの推薦 ・保険加入 実習生の傷害及び損害保険に加入（区負担） ・報告書の提出 終了後、企業及び実習生から報告書を提出 <p>※流れ</p> <p>・参加校との事業調整 ⇒ 受入企業の募集・決定 ⇒ 参加校に受入企業の提示 ⇒ 参加校が学生と企業をマッチング ⇒ 保険加入 ⇒ 受入企業に学生を紹介 ⇒ 就業体験 ⇒ 参加校からの報告</p>				
経過	<p>平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人→12人）</p> <p>平成14年度 実施規模を拡大（12人→20人）</p> <p>平成20年度 都立荒川工業高校が都の「技能習得型インターンシップ」を実施することとなったことから、当該事業の参加校は、都立産業技術高等専門学校のみ（20人→10人）</p>				
必要性	インターンシップは、区内在学の学生にモノづくりの現場を体験する機会を提供し、就労支援や産学連携に寄与できる事業であって必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	604	611	611	611	303	303	303	
①決算額（24年度は見込み）	552	597	297	298	239	239	303	
②人件費等	1,708	1,708	1,694	1,629	1,744	1,694		
③減価償却費					581	622		
【事務分担当量】（%）	20	20	20	20	20	20		
合計（①+②+③）	2,260	2,305	1,991	1,927	2,564	2,555	303	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,260	2,305	1,991	1,927	2,564	2,555	303	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	参加企業数	15	17	9	9	8	8	8
	参加学生・生徒数	20	19	10	10	8	8	9

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	受入企業謝礼	220	受入企業謝礼	220	受入企業謝礼	275
	一般需用	消耗品	17	消耗品	16	消耗品	24
	役務費	保険料	3	保険料	3	保険料	4

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	受入企業数	9	8	8	8	10	
②	参加学生・生徒数	10	8	8	9	10	
③							

（問題点・課題分析）	実施に当たっては受入企業が固定化しているため、区内企業の意向を確認しつつ、新たな受入企業を確保する必要がある。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 19 区） 品川区、江東区、目黒区

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	企業相談員や就労支援専門員等の企業巡回を活用し、新たな受入企業の参加を促す。	新規受入企業の募集を継続して実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	若者がモノづくりの現場を体験できる事業として意義深いことから現状規模で実施していく。

況議会（要旨）問状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	JOBコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	村上
		担当者名	小貫	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	JOBコーナー町屋管理運営費（01-24-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	17 年度	根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[Ⅲ]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口を、ハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となってあらかわ就労支援センターとして運営することにより、就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。				
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）				
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月～金（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 (4) 求人受理に関する相談 4 利用実績（平成23年度） (1) 来場者数 17,213件 (2) 検索機利用者数 14,420件 (3) 相談件数 8,857件 (4) 紹介件数 7,582件 (5) 内職相談 472件 (6) 就職件数 673件				
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワークに位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置づけ（レイアウト変更）				
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○ 常勤 ● 非常勤 ○ 臨時職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づき、ハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、求職受理、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。 荒川区：職員人件費（内職相談分）、施設管理費（光熱水費、通信費、清掃費及び備品・消耗品） ハローワーク足立：職員人件費（職業相談分）、求人情報システム機器、備品・消耗品（システム関係）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
予算額	9,168	7,230	7,299	7,801	11,346	7,864	8,322	
①決算額（24年度は見込み）	6,656	5,579	6,591	6,716	8,970	15,394	8,322	
②人件費等	4,950	5,000	4,982	4,888	5,407	7,991		
③減価償却費					3,777	7,153		
【事務分担当】（%）	130	1,330	130	130	130	230		
合計（①+②+③）	11,606	10,579	11,573	11,604	18,154	30,538	8,322	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	11,606	10,579	11,573	11,604	18,154	30,538	8,322	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	来所者	12,076	10,475	10,038	14,598	14,387	17,213	
	検索機利用	11,459	9,857	9,487	14,133	14,010	14,420	
	相談件数	6,830	7,089	6,565	9,297	9,119	8,857	
	紹介件数	3,618	3,743	3,695	6,498	6,924	7,582	
	就職件数	591	695	547	651	630	673	

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬	相談員報酬	4,306	相談員報酬	4,307	相談員報酬	4,718
共済費	健康保険料・厚生年金	582	健康保険料・厚生年金	607	健康保険料・厚生年金	663
一般賃金	相談業務事務補助	1,122	相談業務事務補助	1,150	相談業務事務補助	1,726
特別旅費	研修等旅費	0	研修等旅費	1	研修等旅費	10
一般需用	消耗品等	283	消耗品等	572	消耗品等	435
役務費	電話料等	370	電話料等	341	電話料等	418
委託料	防火対象物定期点検	35			防火対象物定期点検	35
工事請負費	セキュリティ工事	2,079	就労支援課改修工事	7,673		
備品購入			就労支援課備品購入	603		
負担金	光熱水費	193	光熱水費	145	光熱水費	317

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度 (見込み)	目標値 (25年度)	
①	利用者数（月）	1,217	1,199	1,434	1,500	1600	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
②	紹介件数（月）	542	577	632	650	670	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
③	就職件数（月）	54	53	56	57	58	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
④	就職件数（年間）	651	630	673	685	695	

問題点・課題	JOBコーナー町屋における利用者数及び紹介件数、就職件数は、徐々に増加する傾向にあるが、若年者や高齢者を中心として雇用情勢は依然として厳しい状況である。
他区の実況	（実施 3 区 未実施 19 区） ふるさとハローワーク設置区 目黒区（ワークサポートめぐろ）、北区（赤羽しごとセンター）、練馬区（ワークサポートねりま）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	JOBコーナー町屋についての一層の周知、また就労支援事業で実施するセミナーや就職相談スキームを活用することにより、求人と求職の適切なマッチングを図り、就職件数の増加を図る。	引き続き左記により、利用者数及び紹介件数を増やすとともに、求人と求職の適切なマッチングを図り、就職件数の増加を図る。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進する。

議会（要質問状）	H15二定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか H22三定 既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき H23二定 ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について
----------	---